

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 18 日

上場会社名 日本化学工業株式会社
コード番号 4092

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nippon-chem.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 佐藤 源一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 目崎 雅俊

TEL 03-3636-8038

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日

平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	40,214	11.2	418	90.8	242	94.6
17 年 3 月期	45,311	2.0	4,571	5.8	4,451	12.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	606	78.2	6 60	6 60	1.8	0.3	0.6
17 年 3 月期	2,780	57.1	31 15	31 02	9.0	5.6	9.8

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 88,068,023 株 17 年 3 月期 87,980,901 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	6 00	0 00	6 00	527	90.9	1.5
17 年 3 月期	6 00	0 00	6 00	529	19.3	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	77,444	34,607	44.7	393 09
17 年 3 月期	76,553	32,326	42.2	366 10

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 87,976,950 株 17 年 3 月期 88,190,233 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 1,250,805 株 17 年 3 月期 1,037,522 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,100	1,050	600	0 00	-	-
通期	43,600	2,100	1,250	-	6 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 21 銭

業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		当期(平成18年3月31日)		前期(平成17年3月31日)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%			
流動資産	22,991	29.7	24,400	31.9			1,409
現金及び預金	2,240	2.9	4,178	5.5			1,937
受取手形	571	0.7	652	0.9			80
売掛金	9,755	12.6	9,248	12.1			507
有価証券	-	-	30	0.0			30
商製品	186	0.2	385	0.5			199
製成品	3,899	5.0	4,734	6.2			834
原材料	2,109	2.7	1,956	2.6			152
仕掛品	1,993	2.6	2,071	2.7			78
貯蔵品	190	0.2	192	0.2			2
短期貸付金	351	0.5	97	0.1			253
前払費用	153	0.2	137	0.2			16
未収入金	670	0.9	695	0.9			24
繰延税金資産	152	0.2	22	0.0			130
その他	737	1.0	15	0.0			722
貸倒引当金	22	0.0	19	0.0			3
固定資産	54,453	70.3	52,153	68.1			2,300
有形固定資産	39,586	51.1	40,299	52.6			712
建物	12,302	15.9	12,697	16.6			395
構築物	2,831	3.7	2,915	3.8			83
機械及び装置	14,196	18.3	15,324	20.0			1,128
車両及び運搬具	56	0.1	48	0.0			7
工具器具及び備品	998	1.3	833	1.1			164
土地	8,088	10.4	8,088	10.6			0
建設仮勘定	1,113	1.4	391	0.5			722
無形固定資産	873	1.1	981	1.3			107
特許権	2	0.0	3	0.0			1
ソフトウェア	569	0.7	668	0.9			99
その他	302	0.4	309	0.4			6
投資その他の資産	13,993	18.1	10,873	14.2			3,120
投資有価証券	12,652	16.4	9,745	12.7			2,906
子会社株式	98	0.1	98	0.1			-
子会社出資金	211	0.3	35	0.1			176
出資金	500	0.6	500	0.6			0
長期貸付金	82	0.1	68	0.1			13
長期前払費用	141	0.2	94	0.1			47
その他	482	0.6	485	0.7			3
貸倒引当金	176	0.2	155	0.2			21
資産合計	77,444	100.0	76,553	100.0			890

(単位：百万円)

科目	当期(平成18年3月31日)		前期(平成17年3月31日)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	22,436	29.0	23,267	30.4	831
買掛金	5,127	6.6	4,728	6.2	399
短期借入金	11,668	15.1	12,609	16.5	941
未払金	1,785	2.3	1,687	2.2	98
未払法人税等	616	0.8	1,112	1.4	496
未払消費税等	73	0.1	87	0.1	14
未払費用	680	0.9	657	0.9	23
預り金	2,043	2.6	1,976	2.6	66
賞与引当金	423	0.6	398	0.5	24
その他	16	0.0	8	0.0	7
固定負債	20,401	26.3	20,959	27.4	558
長期借入金	8,067	10.4	9,672	12.6	1,605
繰延税金負債	6,966	9.0	5,832	7.6	1,133
退職給付引当金	3,729	4.8	3,681	4.8	48
役員退職慰労引当金	-	-	183	0.3	183
長期未払金	178	0.2	-	-	178
長期預り金	1,459	1.9	1,588	2.1	129
負債合計	42,837	55.3	44,227	57.8	1,390
資本金	5,757	7.4	5,757	7.5	-
資本剰余金	2,269	2.9	2,267	3.0	2
資本準備金	2,267	2.9	2,267	3.0	-
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	2	0.0	-	-	2
利益剰余金	21,725	28.1	21,688	28.3	37
利益準備金	937	1.2	937	1.2	-
任意積立金					
研究積立金	67	0.1	67	0.1	-
株主配当支払準備金	70	0.1	70	0.1	-
固定資産圧縮積立金	9,198	11.9	10,243	13.4	1,045
別途積立金	9,000	11.6	6,000	7.8	3,000
当期末処分利益	2,453	3.2	4,370	5.7	1,917
その他有価証券評価差額金	5,205	6.7	2,879	3.8	2,326
自己株式	351	0.4	265	0.4	85
資本合計	34,607	44.7	32,326	42.2	2,281
負債及び資本合計	77,444	100.0	76,553	100.0	890

損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別		当期		前期		増減 金額	前期比
			自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			
	金 額	百分比	金 額	百分比				
		%		%				%
売上高	40,214	100.0	45,311	100.0	5,096			88.8
売上原価	34,124	84.9	35,076	77.4	952			97.3
売上総利益	6,090	15.1	10,235	22.6	4,144			59.5
販売費及び一般管理費	5,672	14.1	5,663	12.5	8			100.1
営業利益	418	1.0	4,571	10.1	4,152			9.2
営業外収益	380	1.0	443	0.9	63			85.8
受取利息及び配当金	(125)	(0.3)	(103)	(0.2)	(22)			
雑 収 益	(254)	(0.7)	(339)	(0.7)	(85)			
営業外費用	556	1.4	562	1.2	6			98.9
支 払 利 息	(345)	(0.9)	(379)	(0.8)	(34)			
雑 損 失	(211)	(0.5)	(182)	(0.4)	(28)			
経 常 利 益	242	0.6	4,451	9.8	4,209			5.5
特別利益	1,515	3.8	1,318	2.9	197			115.0
投資有価証券売却益	(1,515)	(3.8)	(-)	(-)	(1,515)			
厚生年金基金代行部分返上益	(-)	(-)	(1,318)	(2.9)	(1,318)			
特別損失	989	2.5	1,450	3.2	461			68.2
固定資産除却損	(559)	(1.4)	(803)	(1.8)	(243)			
たな卸資産評価損	(180)	(0.5)	(-)	(-)	(180)			
たな卸資産処分損	(175)	(0.4)	(182)	(0.4)	(7)			
P C B 処 理 費 用	(74)	(0.2)	(-)	(-)	(74)			
環 境 整 備 費	(-)	(-)	(431)	(0.9)	(431)			
そ の 他	(-)	(-)	(33)	(0.1)	(33)			
税引前当期純利益	768	1.9	4,319	9.5	3,550			17.8
法人税、住民税及び事業税	756	1.9	1,731	3.8	974			
法人税等調整額	594	1.5	192	0.4	402			
当期純利益	606	1.5	2,780	6.1	2,174			21.8
前期繰越利益	1,847		1,590		256			
自己株式処分差損	-		0		0			
当期末処分利益	2,453		4,370		1,917			

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 . . . 移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
 - 時価のある有価証券 . . . 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)
 - 時価のない有価証券 . . . 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 . . . 定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 . . . 定額法を採用しております。
 - ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。
6. 退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理することとしております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
8. 重要なヘッジ会計処理方法
 - イ. ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 . . . 金利スワップ
 - ヘッジ対象 . . . 借入金の金利変動リスク
 - ハ. ヘッジ方針
借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。
9. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

従来、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金を全額取崩して、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,398	49,648
2. 担保に供している資産		
投資有価証券	4,585	2,966
土 地	3,174	3,174
機械及び装置他	28,126	29,613
3. 保証債務	163	160

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	44	29	15	74	46	27
合計	44	29	15	74	46	27

取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1 年 以 内	7	12
1 年 超	8	15
合計	15	27

未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
支払リース料 (減価償却費相当額)	12	25

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳は次のとおりです。

	当 期	前 期
(単位 : 百万円)		
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払環境整備費	195	199
未払事業税	58	94
賞与引当金損金算入限度超過額	172	162
その他	142	47
繰延税金資産合計	568	503
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	416	480
繰延税金負債合計	416	480
繰延税金資産の純額	152	22
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,517	1,462
貸倒引当金	71	63
投資有価証券評価損	41	106
その他	343	343
繰延税金資産合計	1,974	1,975
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,367	5,832
其他有価証券評価差額金	3,572	1,976
繰延税金負債合計	8,940	7,808
繰延税金負債の純額	6,966	5,832

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	0.4
住民税均等割等	3.1	0.6
法人税の特別控除	18.4	5.3
その他	4.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1	35.6

(当期中の発行済株式数の増加)

該当事項はありません。

利益処分案

	当 期	前 期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	2,453	4,370	1,917
固定資産圧縮積立金取崩額	770	1,045	274
合 計	3,224	5,416	2,192
利益処分量			
利益配当金	527 (1株につき6円)	529 (1株につき6円)	1
役員賞与金	24	40	15
別途積立金	2,000	3,000	1,000
次期繰越利益	671	1,847	1,175

役員 の 異 動

1 . 取締役兼務役付き執行役員 の 異 動

取締役兼常務執行役員（取締役兼執行役員化学品事業本部長）	高 橋 俊 光
取締役兼常務執行役員（取締役兼執行役員事業推進本部長）	遠 藤 義 熙

2 . 新任取締役候補

執行役員電材事業本部長	磯 田 信 人
執行役員化学品事業本部副本部長	山 口 光 一

3 . 退任予定取締役

代表取締役兼専務執行役員	福 井 眞 一
取締役兼常務執行役員	長 田 功

4 . 新任監査役候補

常勤監査役	福 井 眞 一
非常勤監査役（社外）	田 中 四 郎

5 . 退任予定監査役

非常勤監査役	野 中 敏 夫
--------	---------